

外国人散在地域金沢における外国人生徒への支援

－学生の立場からの支援方法や教材の開発－

(代表) 樋口 香織 (国際学類日本・日本語教育コース 3年)
鈴木 美奈 (国際学類日本・日本語教育コース 3年)
長谷川 桂子 (国際学類日本・日本語教育コース 3年)

指導教員

深澤のぞみ (人間社会研究域歴史言語文化学系 教授)

研究概要

1. はじめに

近年、外国人登録者数が増加していることに伴い、外国にルーツを持つ児童生徒¹ (以下、外国人児童生徒とする) の教育が問題になってきている。とくに、小学校における外国人児童に対する支援の取り組みはすでに行われているところも多いが、中学校における外国人生徒については、外国人児童生徒に対して義務教育が適用されないこともあり、いまだ取り組みが遅い。また外国人生徒も日本人生徒と同様に、高校に入るためには試験を受ける必要があり、外国人生徒の来日時期によっては、日本語のみならず、各教科の対策も求められる。外国人児童生徒が日本に長期的な滞在をして、社会参加をしていくためには、すくなくとも高校卒業の学歴を持つことが求められるが、そのための支援は十分とは言えないのが現状である。私たちは、大学の専門の授業でその話を聞き、また現在行っているボランティア活動で外国人生徒とかかわりを持つ中で、自分たちが住む金沢でどのような事が行われているのかに関心を持った。金沢は、外国人が広域に点在している「散在地域」だと言われている。先進的な活動が行われている外国人集住地域で行われている活動を参考に、私たち学生がどのようにかかわっていけるのか、そのかかわりがどのような影響をもたらすのかを考えるために本研究を行う。

2. 散在地域金沢の現状と問題

日本に住む外国人登録者数は平成 21 年末現在 2, 186, 121 人で、総人口の 1. 71% に当たる。一方石川県では、金沢市が最も外国人登録者が多いが、それでも金沢市の人口の約 1. 02% であり、外国人の割合では全国平均を下回っている。このように、散在地域であるために、彼らに対する支援や取り組みがまだ十分でない。私たちがそう感じたきっかけの一つに、

¹ 小学生を児童、中学生・高校生を生徒とする

私たちが取り組んでいる中国人生徒への学習支援活動²が挙げられる。

この活動では、日本語がわからないまま来日した中国人生徒に対して日本語を教えたり、高校の入学試験の対策をしたり、高校入学後の現在は、英語や国語などの教科支援を行っている。大学生ボランティアを中心に活動内容を考えているが、このような学生主体の外国人生徒に対する教科指導は金沢市内で行われていなかった。それは、対象となる外国人生徒の数が少ないことや、日本語が不自由な外国人生徒に対して円滑に支援を行うための専門的な知識を学んでいる学生が少ないことなどから、参考になる活動があまり行われていなかった。そこで、そのような取り組みが盛んに行われている外国人集住地域での支援や取り組みの中から、何か参考になるものはないかと考え、代表的な集住地域である愛知県での支援活動や、埼玉で行われた外国人児童生徒に対する進路進学ガイダンス主催者交流会などに視察した。

3. 外国人集住地域での取り組みに関する調査

3.1. 愛知教育大学視察（2010年11月26・27日）

外国人集住地域にある愛知教育大学では、外国人児童生徒への支援活動に熱心に取り組んでおり、日本語教室の実施だけでなく、外国人児童向けの算数や社会などの教材も開発している。全国的にも外国人に対する支援活動が盛んな大学であるので、今回視察することにした。

3.1.1. 愛知教育大学での取り組みの概要

外国人児童への支援活動を行っている愛知教育大学では、近隣の市の小学校に通う外国人児童への日本語教室や算数教室を行っており、外国人児童はもちろんのこと、外国人児童の親御さんへの日本語支援も行っていた。

この支援活動は、大学生ボランティア（以下、学生とする）を中心に企画・運営されていた。将来、教員を目指している人たちが、学生のうちから外国人指導の支援に関わることが出来るというのは、いいことだと感じた。外国人児童を身近な存在だと捉え、支援活動の経験を持った教員が増えたら、外国人児童への対応も改善していくかもしれない。

3.1.2. 「虹の架け橋教室」事業

愛知県豊明市の団地の中にある「プラス・エデュケート」という教室を見学した。この「プラス・エデュケート」とは、外国人児童の不就学を防ぐために文部科学省が行っている「虹の架け橋教室³」事業を受託して実施されている、外国人児童の学習支援教室である。

この日は、児童5名が算数の分数の授業を受けていた。隣室では、10名ほどの児童が、

² 「金沢子どもスタディサポート」の活動として、毎週支援活動を行っている

³ 就学していない外国人児童生徒が公立高校などへ円滑に転入できることを目的とした、文部科学省の委託事業。

学生ボランティアの力も借りながら、自主学習に取り組んでいた。

この教室を見学して、印象的だったのは、児童たちが日本語に不自由しているようには見えなかった、ということである。

外国人児童・生徒に関する書籍や論文を読んでいると、「日常生活では、特に不自由なく日本語を使いこなしているように見える子どもが、勉強になると、とたんについていけなくなる」という話は、頻繁に出てくる。実際に、私たちが支援活動を行っている中国人生徒も、日本語は上達してきたものの、やはり、高校での授業内容となると理解するのは大変だと言っている。これは、日常会話といった生活言語が1～2年で習得できるのに対し、日本語で論理的に考え、表現する学習言語能力の習得には5～6年も要する、ということが原因になっている（迫田久美子、2002『日本語教育に生かす第二言語習得論』より）。このことは、私たちも知っていることであった。

しかし、「プラス・エデュケート」で学ぶ児童は、声だけ聞いていれば、日本人の子どもたちだと思えるくらい日本語を使いこなしていた。日本人の子どもと変わらないように見えるにも拘わらず、支援なくしては授業についていくことが困難であるという子どもたちを目の当たりにして、学習言語能力の習得の大変さを感じたと同時に、外国人児童・生徒に関する知識がなければ、授業についていくことが出来ないのは言語の問題ではなく、個人の学力の問題だとして、簡単に片づけられる恐れが十分あると気づかされた。

「虹の架け橋教室」のように言語の違いを踏まえながら、教科の概要の学習が出来る教室というのはなくてはならないものであるが、このような支援教室がなくても外国人児童・生徒がきちんと学習できる制度やカリキュラムが必要だと感じた。

3.1.3. 土曜日本語教室

今回、愛知教育大学が行っている、近隣に住む外国人を対象とした日本語教室も見学した。愛知教育大学内の教室を使い、大人5クラスと子どもクラスを設け、学生たちが先生となり、講義形式で活動をしていた。教えるのは学生ボランティアで、日本語教育を専攻している学部2、3年生。日本語教科書『みんなの日本語』⁴を使用して授業をしていた。

教える側の学生も3年生にもなると、教えることのコツをつかんでいて、学習者が退屈しないように、時折冗談も交えながら、とてもいい雰囲気での学習に取り組んでいるクラスもあった。また、同年代の学生が生き生きとボランティアに参加している姿を見て、とてもいい刺激になった。

3.2. 外国人集住地域にある学校での取り組みについての講演

（愛知教育大学 2010年12月4日）

講演テーマ「連携を軸とした外国人児童生徒支援の新しい展望」

⁴ 日本語版以外にも、英語・中国語・ポルトガル語版など10カ国語以上の言語に翻訳されており、世界中で使用されている教科書である。

この講演では、外国人児童生徒が多く在籍する幼稚園から高校までの教職員の方5名のお話を伺った。

3.2.1. 岐阜県可児市立土田小学校長の田中さんの話

可児市の外国人人口は2010年現在、人口比の5.8%をしめている。そして可児市の総児童数8631人の内342人、つまり4%が外国人児童である。この可児市は外国人の人口も多いということから、市が中心となり「ばら教室 KANI」という学校適応指導教室がひらかれている。このばら教室では児童生徒の在籍校との連携が図られており、実際に学校に通う前の場所となっている。ステップ1) まず「ばら教室」で初めて小・中学校に就学する外国人児童生徒を対象に、学校教育で必要な給食などの生活指導や、初期的日本語指導を中心に行い、ステップ2) 1を修了した児童生徒を対象に国際教室(学内にある取り出し授業⁵⁾)にて、中・上級の日本語指導と、在籍学年に応じた教科学習支援を行い、ステップ3) 2を修了した児童生徒を対象に、状況に応じながら在籍学級等にて補助的に教科学習支援を行う。

3.2.2. 知立市立東小学校長の川合さんの話

現在、全校生徒数322名のうち外国人生徒は147名で、約45.7%をしめている。そのほとんどが日系ブラジル人である。ここでは、個にあった指導を行うために児童の日本語力に応じて、まったく日本語ができない外国人児童や日本の学校生活の経験のない外国人児童を対象とした「杜若教室」、杜若教室を終えた外国人児童を対象に教科指導なども行う「ひまわり教室」、ひまわり教室を終えた外国人児童を対象とした取り出し教室と3段階にわかれている。先述の岐阜県可児市のものと同じようなシステムである。また国語と算数では、日本人外国人関係なしに学年を3つのグループにわけ、レベル別で指導をしている。

3.2.3. 知立市立知立南中学校教員の齋藤さんの話

現在、全校生徒数622名のうち外国人生徒は42名で、約7%をしめている。知立南中では、知立東小と連携をとり、進路に関する説明会などを開催し、先生同士での情報交換会も3月と4月の2回行われている。しかし、卒業を迎えるまでに帰国や引っ越しで学校を離れてしまったり、中退したりする生徒もいるのが現実で、また多国籍すぎること・保護者との連携不足・外国人生徒への授業をスムーズに行うための簡単なシステムづくり・高校企業との連携不足を課題としている。

3.2.4. 愛知県立衣台高等学校教員の鈴木さんの話

愛知県では衣台高校を含めた計4校が外国人生徒にかかる入学者選抜を行っている。平

⁵ 取り出し授業：日本語指導が必要な子どもを、在籍学級から取り出して、日本語や教科の勉強を行う。

成 14 年より開始し、現在 9 年目を迎える。対象は日本の中学校を卒業した者・小 4 以降に編入した者であり、公立の推薦入試と同じ日に行われる。学力検査として一般入試より易しい国・数・英（ルビつき）＋個人面接＋調査書で判断する。週 31 時間ある授業のうち、1 年生は 12 時間、2 年生は 14 時間、3 年生は 9 時間取り出し授業を行う。

3.3. 東海大学准教授小貫大輔先生の講演

（富山大学 2010 年 12 月 19 日）

講演テーマ：移動する子どもたちの「今」と課題：ブラジル⇄日本

小貫先生は、ブラジルに行った経験のある大学生たちと、年に 4 回ほどキャンプを行う。対象は国をまたいだ子どもで、小学生から高校生、あるいはその年齢の子どもを持つ家族である。2010 年夏のキャンプでは、1 回で 150 人以上が集まった。このキャンプの目的はひたすら遊ぶことである。

子どもたちは来日後、日本の生活や学校に慣れるため様々な支援を受けるが、それは主に日本語やその他の教科の指導が多く、子どもにとっては息がつまり、学習に対する意欲が下がってしまうこともあるようだ。このサマーキャンプは一見支援活動には見えないかもしれないが、上記のような環境にいる子どもにとっては学習意欲を高めたり、友達を作ったりする場として非常に重要であると考えられる。

3.4. 外国人の子どものための進学ガイダンス 2011 主催者交流会

（埼玉県川口市 1 月 23 日）

各県の報告から、外国人散在地域である石川県と共通する問題と、集住地域特有の問題と思われる点について挙げる。

- ①石川県と共通する問題としては、教育委員会からの支援・協力を得ることが難しいこと、義務教育終了時の年齢を過ぎた生徒に情報が届かず、必要な人に本当に情報が届いているのかわからないことが挙げられた。
- ②集住地域特有の問題として挙げられる問題として、生徒の移住地域に密着した情報が、範囲が広いため県単位のガイダンスでは伝達できない点、参加人数増加に伴って、通訳の数も増やしてきたが、人数が足りていない点、また、外国人特別枠があるにもかかわらず定員内不合格が目立つ点が挙げられる。

4. 研究成果

4.1 視察からわかったこと

- ・集住地域では様々な取り組みがなされ、さらに入試制度に多少の問題があるにしても、特別措置や特別枠などの制度やサポートなどが受けられる状態にある。
- ・集住地域では、外国人児童生徒の人数が多く、また、日本語のレベルが違っていたり、出身地域も異なっていたりすることなどから、個々人に合った支援活動がなされにくい

のではないかと感じた。一方、金沢のような散在地域では、外国人児童生徒の人数が少ないため、個々人の日本語のレベルやニーズに合わせた支援活動が可能であり、散在地域の強みである。

- ・また、私たち大学生は外国人児童生徒と年齢が近く、数年前まで中学・高校に通っていたということもあり、外国人児童生徒の立場になって、より身近に活動を進めることができる利点がある。

4.2 教材作成

この二つの利点を生かして、私たちが取り組んでいる中国人生徒の支援活動で使用する教材を作ることにした。

私たちが現在行っている中国人生徒への学習支援活動では、主に国語と英語をしている。学習者が学校での授業についていけないという問題を受けて、問題点と到達目標を設定して、学習者個人の日本語、または各科目の学習レベルに合わせた教材を作成し、実際の活動で使用した。

参考文献

- ・石川県観光交流局国際交流課作成データ、平成 22 年外国人登録者数
http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/detail.asp?d_id=2166 (閲覧日時 2011 年 3 月 2 日 14 時 00 分)
- ・法務省、平成 21 年末における外国人登録者統計について
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00005.html (閲覧日時 2011 年 3 月 2 日 14 時 05 分)
- ・迫田久美子 (2002) 『日本語教育に生かす第二言語習得論』アルク
- ・国際交流基金 (2008) 『教材開発』ひつじ書房
- ・デビッド・C. ポロック、ルース＝ヴァン・リーケン (2010) 『サードカルチャーキッズ 多文化の間で生きる子どもたち』スリーエーネットワーク
- ・志水宏吉 (2008) 『高校を生きるニューカマー』明石書店
- ・横田直美 (2010) 『中学 3 年分の英語やりなおしワークシート』ベレ出版
- ・末永國明他 (2009) 『OPEN DOOR BOOK I』文英堂
- ・樺島忠雄、中西一弘、佐竹秀雄編 (2009) 『改訂版国語表現 I』京都書房